

別記様式第1号（第3条関係）

※ 資料区分		※ 受理警察署								() 署		
※ 受理番号		※ 欄は記載不要。以下同じ。			日			年		月		日
※ 認定公安委員会					日			年		月		日
※ 認定の番号								年		月		日

認定更新申請書

不要文字は二重線で消す。

警備業法 ~~第5条第1項~~ ~~第7条第1項~~の規定により ~~認定~~ ~~認定の有効期間の更新~~の申請をします。

申請日を記載

令和 ● 年 ● 月 ● 日

京都府公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所
 京都市○○区△△町×番地●
 □□警備保障株式会社
 代表取締役 都 太郎

フリガナはカタカナで記入し、濁点は1マスに記入する。姓と名は1マス開ける。なお、株式会社は(KK)、有限会社は(ユウ)と略記する。

(フリガナ) 氏名又は名称	シカクシカクケイヒ。ホシヨウ (KK)										
	□□警備保障株式会社										
住 所	京都市○○区△△町×番地●										
	電話	(○○○)	○○○	-	○○○○	番	※				
法人等の種別	1. 個人 2. 株式会社 3. 持分会社 4. 財団法人 5. 社団法人 9. その他										

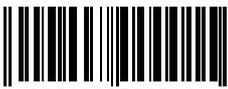
個人営業の場合は営業者氏名及び住所、法人の場合は法人名称及び本店所在地を記載する。

(申請者が個人の場合のみ記載)

生 年 月 日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日	年月日が1桁の場合は頭に0を付し「01」月等と記載		
	1	2	3	4	5						

(認定の有効期間の更新の申請の場合のみ記載)

現に受けている認定をした公安委員会の名称	公安委員会										
現に受けている認定の番号											

No.299 警備業法認定申請	
 2004008000015	手数料額 23,000

No.301 警備業法認定証更新	
 2004008000039	手数料額 23,000

主たる営業所と同一都道府県内に所在する営業所を記載

別紙1 (1) 当該都道府県の区域内に設けようとする営業所

※ 資料区分		※ 認定公安委員会	
※ 認定の番号		※ 受理警察署	
※ 警備業者名			

主たる営業所	名称	□□警備保障株式会社 京都本社		※					
	所在地	京都市〇〇区△△町×番地●2							
	電話	(〇〇〇) 〇〇〇 - 〇〇〇〇 番							
	設置年月日		年	月	日				
	警備業務の区分	1号	2号	3号	4号				
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 3. 空港保安警備業務	4. 施設警備業務 5. その他	1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他					
	警備員指導教育責任者	(フリガナ) 氏名	コウヤマ シロウ 甲山 次郎	配置	1. 専任				
	住所	京都市□□区××町△番地							
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日
	選任に係る警備業務の区分	1号							
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	京都府公安委員会 ※								
選任に係る資格者証の番号	●●●●●●●●								
その他の営業所	名称	□□警備保障株式会社 宇治営業所		主たる営業所と同じ都道府県内に所在する営業所について記載する。その他の営業所が複数あれば、同様の記載欄を必要数設けた別紙を作成する等して記載する。					
	所在地	京都府宇治市△△町●番地 ××ビル2階A号							
	電話	(〇〇〇) 〇〇〇 - 〇〇〇〇							
	設置年月日		年	月	日				
	警備業務の区分	1号	2号	3号	4号				
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 2. 1. 以外の機械警備業務 3. 空港保安警備業務	4. 施設警備業務 5. その他	1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他	1. 現金運搬警備業務 2. 1. 以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務 4. その他				
	警備員指導教育責任者	(フリガナ) 氏名	オツタ サブローウ 乙田 三郎	配置状況	1. 専任 2. 兼任				
	住所	京都府宇治市××町○番地 △△マンション601号室							
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日
	選任に係る警備業務の区分	1号	2号	3号	4号				
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	●●県公安委員会 ※								
選任に係る資格者証の番号	●●●●●●●●								

設置年月日欄は記入不要

複数の区分、種別を扱う場合、主として行う区分、種別には二重丸を付ける。

営業所で複数の区分の警備業務を取り扱う場合、同様の記載欄を必要数設けた別紙を作成する等して、区分別に指導教育責任者を記載する。

年月日が1桁の場合は頭に0を付し「02」月等と記載

主たる営業所と同じ都道府県内に所在する営業所について記載する。その他の営業所が複数あれば、同様の記載欄を必要数設けた別紙を作成する等して記載する。

設置年月日欄は記入不要

営業所で複数の区分の警備業務を取り扱う場合、同様の記載欄を必要数設けた別紙を作成する等して、区分別に指導教育責任者を記載する。

主たる営業所と異なる都道府県に所在する営業所（主たる営業所の所在する都道府県内で警備業務を行うもの）を記載

別紙1（2）当該都道府県の区域外に設けようとする営業所で、当該都道府県の区域内で行おうとする警備業務に係るもの

その他の営業所	名称	□□警備保障株式会社 大阪営業所											
	所在地	大阪府△△市××町○○番地											
		電話 (○○○) ○○○ - ○○○○ 番	開始年月日欄は記入不要										
	当該区域内における警備業務の開始年月日			年		月		日					
	警備業務の区分	1号			2号			3号			4号		
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 2. 1.以外の機械警備業務 3. 空港保安警備業務			4. 施設警備業務 5. その他			1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他			複数の区分、種別を扱う場合、主として行う区分、種別には二重丸を付ける。		
	警備員指導教育責任者	(フリガナ)氏名	ヘイカワ シロウ						配置状況	1. 専任 2. 兼任			
		住所	●●県△△市□□町××番						営業所で複数の区分の警備業務を取り扱う場合、と同様の記載欄を必要数設けた別紙を作成する等して、区分別に指導教育責任者を記載する。				
		電話	(○○○) ○○○ - ○○○○ 番										
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日			
		1	2	3	4	5	●	●	●	●	●	●	
選任に係る警備業務の区分					1号			2号			3号 4号		
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	●●県公安委員会												
選任に係る資格者証の番号	●●●●●●●●												
その他の営業所	名称												
	所在地												
		電話 () - 番	※										
	当該区域内における警備業務の開始年月日			年		月		日					
	警備業務の区分	1号			2号			3号			4号		
	警備業務の種別	1. 住宅に係る機械警備業務 2. 1.以外の機械警備業務 3. 空港保安警備業務			4. 施設警備業務 5. その他			1. 雑踏警備業務 2. 交通誘導警備業務 3. その他			1. 現金運搬警備業務 2. 1.以外の貴重品運搬警備業務 3. 核燃料物質等危険物運搬警備業務 4. その他		
	警備員指導教育責任者	(フリガナ)氏名							配置状況	1. 専任 2. 兼任			
		住所											
		電話	() - 番						※				
		生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日			
		1	2	3	4	5							
選任に係る警備業務の区分					1号			2号			3号 4号		
選任に係る資格者証を交付した公安委員会の名称	公安委員会												
選任に係る資格者証の番号													

個人営業の場合は記載不要

※ 資料区分

代 表 者	(フリガナ) 氏 名	ミヤコ タロウ 都 太郎									
	住 所	京都府△△市□□町××番地									
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日	※	
		1	2	3	4	5	●	●	●	●	●
役 員	役 職	1. 取締役又は執行役 2. 監査役 3. 業務を執行する社員 4. 理事 5. 監事 9. その他									
	(フリガナ) 氏 名	ミヤコ ハナコ 都 花子									
	住 所	京都府△△市□□町××番地									
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日	※	
	1	2	3	4	5	●	●	●	●	●	
役 員	役 職	1. 取締役又は執行役 2. 監査役 3. 業務を執行する社員 4. 理事 5. 監事 9. その他									
	(フリガナ) 氏 名										
	住 所	電話 () - 番									
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日	※	
	1	2	3	4	5						
役 員	役 職	1. 取締役又は執行役 2. 監査役 3. 業務を執行する社員 4. 理事 5. 監事 9. その他									
	(フリガナ) 氏 名										
	住 所	電話 () - 番									
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日	※	
	1	2	3	4	5						

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと（「警備業務の区分」欄及び「警備業務の種別」欄については、2以上の区分又は種別の警備業務を行う場合には、該当する数字すべてを○で囲むこととし、そのうち主として行うものについては、◎とすること。）。
- 営業所ごとの「警備業務の区分」欄及び「選任に係る警備業務の区分」欄中の「1号」とは法第2条第1項第1号の警備業務の区分を、「2号」とは同項第2号の警備業務の区分を、「3号」とは同項第3号の警備業務の区分を、「4号」とは同項第4号の警備業務の区分をいう。
- 「警備業務の種別」欄中の「現金運搬警備業務」とは、貴重品運搬警備業務のうち現金の運搬に係るものをいう。その他の用語の意義については、警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号）第1条を参照すること。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。